

企業が社会問題について発言するにあたっての留意点

—アルジェンティ・ダートマス大学教授とのオンライン会合を開催—

2022年1月28日

講師：ポール・A・アルジェンティ ダートマス大学

タックビジネススクール教授



経済広報センターは1月28日、米国ダートマス大学タックビジネススクールのポール・A・アルジェンティ教授を招き、「サステナビリティ時代のコーポレート・コミュニケーション～企業は社会問題について発言すべきか?」と題するオンライン会合を開催した。企業幹部ら約130名が参加した。

アルジェンティ氏は、ミレニアル世代による社会問題への関心が高まっていることを背景として、米国では「企業も社会問題について発言すべきではないか」との問題意識を経営者も持つようになったと指摘。この課題について発言すればよいというものではないと前置きしつつ、留意すべき点として、①その社会問題と自らの事業活動との関係が深いか②その社会問題の解決に企業として寄与できるか③従業員を含むステークホルダーが発言することに賛同しているか——の3点を挙げた。そのうえで、2つ以上に該当する場合、企業は積極的に発言していくべきであるとする一方、1つの場合は、とりあえず発言せず問題を注視し続ける、いずれも該当しない場合は、発言は控え静観していた方がよいと結論付けた。

講演後の質疑応答において、「中国の人権問題のように、3つとも該当する場合でも、企業としての立ち位置が難しいケースにはどう対応すべきか」との質問に対しアルジェンティ氏は、「中国における人権侵害は明らかに問題だ。事業活動で関係の深い企業が発言しないと、暗に肯定していると受け取られる可能性も高く、将来のリスクは大きくなっていく。経営者は、長期的な利益を優先して判断すべきだと思う」と答えた。

以上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。